販売用資料

2025.3

SRI・ジャパン・オープン
《愛称：グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

三井住友信託銀行

商　　号　三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号
加 入 協 会　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本の未来の扉を開く原動力に投資

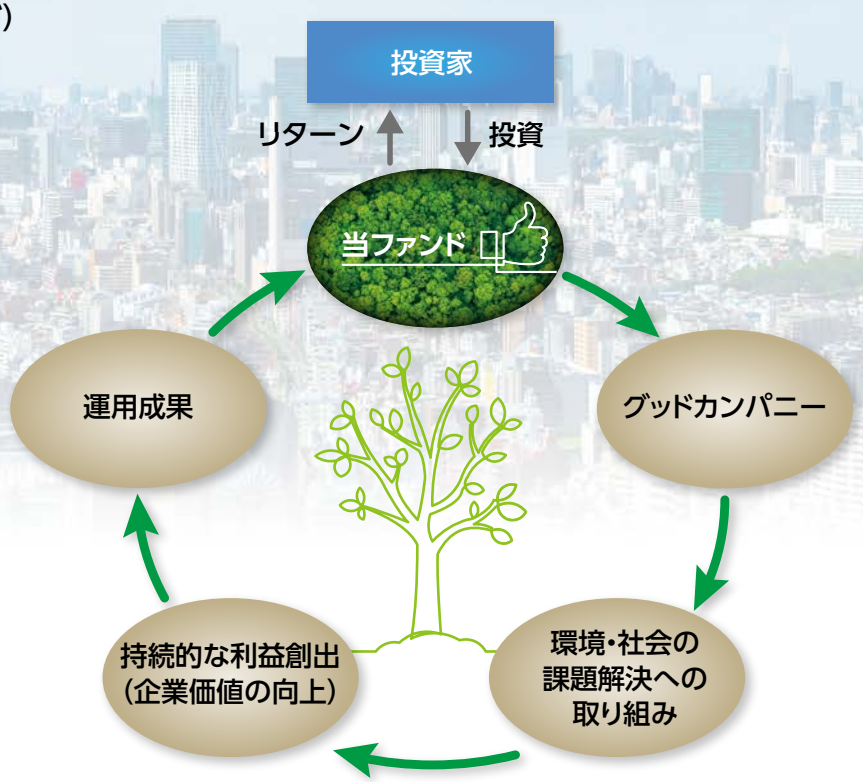
グッドカンパニーとは?
CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業です。

CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことを言います。

CSRを積極的に果たす企業の発掘のポイント

企業が持続的に利益を創出する上で、
①事業活動において環境や社会に与える負荷に対して適切に対処すること
②環境や社会の課題解決に資する製品・サービスの提供に挑戦し、そして実現すること
が大切であると私たちは考えます。
こうした企業(グッドカンパニー)は日本の未来の扉を開く原動力となると私たちは考えます。
当ファンドは、グッドカンパニーへの投資を通じて収益の獲得を目指します。

■当ファンドが目指すグッドサイクル
(イメージ)



■CSR:「企業の社会的責任」のことです。Corporate(企業の)Social(社会的)Responsibility(責任)の略語です。
■SRI:「社会的責任投資」のことです。Socially(社会的)Responsible(責任)Investment(投資)の略語です。

※グッドカンパニーとは、CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業です。
※上記は当ファンドが目指すグッドサイクルのイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※本資料中の当社とは、三井住友トラスト・アセットマネジメントを指します。

企業を多角的に評価し、ESGをスコアリング

中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別

当ファンドでは、CSR（企業の社会的責任）を「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」（ESG）、そして「経済的責任」の4つの評価軸から、多面的に評価しています。
ESG評価では、持続可能性（サステナビリティ）に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせてESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象候補銘柄としています。

マザーファンドの投資プロセス

日本の上場企業（4,000銘柄程度）

↓

投資対象候補銘柄群（450銘柄程度）

↓

ポートフォリオ構築（40～80銘柄程度）

投資対象候補銘柄の選定（CSRを積極的に果たし、持続的な発展が期待される銘柄群）

- 財務情報と非財務情報の両面を評価
- 非財務情報はESG評価項目を使用し、多角的に評価
- セクター毎にESGスコアの高い銘柄や事業を通じた環境・社会課題解決等への取り組みなどを勘案し、投資対象候補銘柄を選定

当社のESG評価項目を活用

E	気候変動	S	人権とコミュニティ	G	企業行動
	自然資本		人的資本		組織設計
	汚染・廃棄物		安全と責任		安定性と公正さ
	環境関連機会		社会関連機会		ガバナンス改善

銘柄選択・ウエイトの決定（株価評価（株価の上昇が期待できる銘柄）、CSR評価に基づくモデルポートフォリオの作成）

- 環境・社会課題解決
- 業績の方向性
- 株価の割安度
- 株価下落リスク
- ポートフォリオリスク管理

当社のESG投資ポリシー（基本方針、ESGマテリアリティ、ESG投資手法と自社ESGスコア）はスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。

https://www.smtam.jp/institutional/esg_investment_policy/index1.html

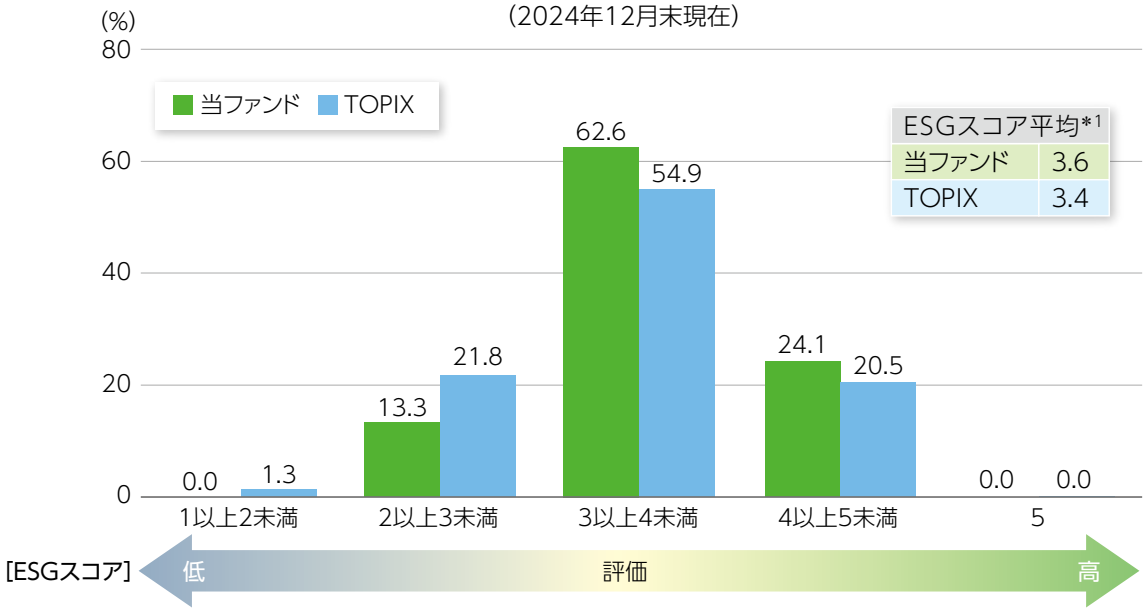
■ESG：Environment（環境）Social（社会）Governance（企業統治）の略語です。
※このような当社の銘柄選定はSRI（社会的責任投資）型といいます。
※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当ファンドのESGスコア

ESGスコアは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）で表したもので、このスコアを使用して組み入れを検討します。当ファンドの平均ESGスコアはTOPIX（東証株価指数）と比較して高くなっています。

当ファンドとTOPIXのESGスコアの分布

（2024年12月末現在）



＊1 ESGスコア平均とは、各銘柄に付与した当社独自のESGスコアを当ファンドおよびTOPIX*2の構成比率に基づき加重平均したもの。ESGスコア分布とは、各スコア評点の全体に占める割合（分布）を表したもの。

＊2 TOPIXについては、当社ESGスコアを付与した銘柄だけを用いて算出。当社ESGスコアのTOPIXに対する付与率（カバー率）は時価総額ベースで98%以上を占める。

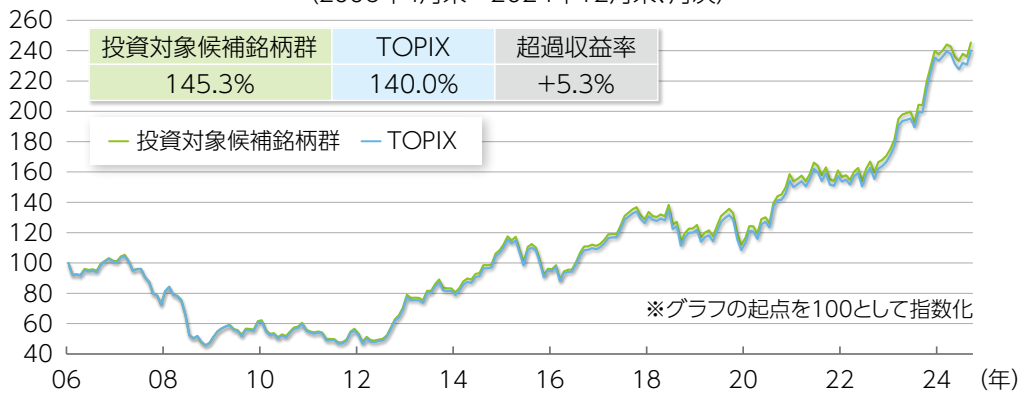
※当ファンドは、マザーファンドベース、対現物株式構成比です。

ご参考　投資対象候補銘柄群のリターン特性

ESGスコアを考慮した当ファンドの投資対象候補銘柄群のリターンはTOPIX（配当込み）を上回っています。

当ファンドの投資対象候補銘柄群とTOPIXのリターン推移

（2006年4月末～2024年12月末、月次）



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は当ファンドの投資候補銘柄群のデータです。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

日立製作所

ESGスコア：4.1 （2024年12月末現在）

投資の視点

- 日立製作所は自社のデジタル技術と製品・オペレーションを活かして社会・環境課題を解決することで成長する方針を明確化。
- ガバナンスの改善が進む経営陣のリーダーシップのもと、事業の選択と集中を進めることで事業ポートフォリオが進化しているほか、デジタル人材の採用・育成も強化。社会に貢献し成長するという意思が組織全体に浸透。
- 再生可能エネルギーなど持続可能なエネルギーの供給に貢献する電力向けビジネスや、安全・安心な移動手段の提供に貢献する鉄道向けビジネスなど、社会の基盤を支える領域における、独自の課題解決ビジネスを通じた業績成長に期待。

ESG評価のポイント

- 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念とし、データとテクノロジーでお客様と共にサステナブルな社会を実現し、人々の幸せを支える社会イノベーション事業に注力している。
- 「社会イノベーション事業」をシングルパーパス（日立の唯一の存在価値）と位置付け、日立の強みであるIT、OT*1、プロダクトを組み合わせた独自技術でお客様と共に社会課題を解決し、社会に変革をもたらすグローバルリーダーになることを目指して、事業ポートフォリオ改革を行っている。
- 「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」をドライバーとして、様々な分野で社会イノベーション事業を拡大し、経済価値、環境価値、社会価値の創出に注力している。

2023年度実績

CO2（二酸化炭素）総量削減率*2	プラスチック廃棄物の有効利用*3率
74%削減 （2010年度比）	96%達成

※画像はイメージです。

*1：OT（Operational Technology）とは、物理的な装置や工程を監視・制御するハードウェアやソフトウェア技術。電力・鉄道・鉄鋼・水といった社会インフラや産業プラントの運用に必要な設備やシステムを最適に動かすための「制御・運用技術」を意味します。

*2：自社で消費したエネルギーによるCO2排出量削減の指標です。

*3：マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクル、サーマルリカバリを指す。各国・地域の規制や条件に適合している場合の取り組みです。

（出所）日立製作所「日立 サステナビリティレポート 2024」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

当社エンゲージメント活動のご紹介

～投資先の企業価値向上に資するエンゲージメント～

投資先企業の課題解決の後押しをすることで、持続的な利益創出（企業価値の向上）や持続的な成長を目指す「エンゲージメント」。当社専門チームが運営するこのしくみは当社ファンドの企業評価に活用されています。

■当社エンゲージメント活動 ESG12テーマについて各企業の経営陣と建設的な対話を実施。

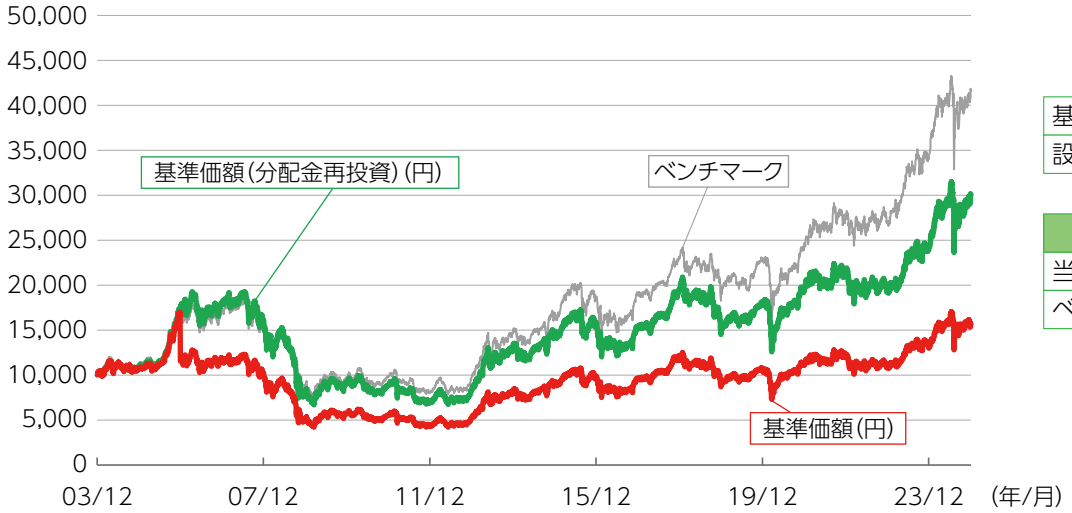
気候変動	自然資本	人権とコミュニティ	人的資本	企業行動	組織設計
温室効果ガス排出量削減	水資源・森林保護・生物多様性回復	サプライチェーン上の人権問題	人材戦略（人材育成・採用・配置・評価）	非財務（ESG）情報開示促進	取締役会構成・スキルセット
汚染・廃棄物	**環境関連機会**	**安全と責任**	**社会関連機会**	**安定性と公正さ**	**ガバナンス改善**
持続可能な調達	環境貢献製品・サービス売上拡大	ウェルビーイング	社会関連製品・サービス売上拡大	政策保有株式縮減への取り組み	取締役会の実効性

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

基準価額の推移 (2003年12月26日(設定日)～2024年12月末、日次)



(2024年12月末現在)

基準価額	15,707円
設定来分配金合計額	8,620円

設定来騰落率	
当ファンド	200.4%
ベンチマーク	316.2%

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値です。
※基準価額(分配金再投資)および当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入上位5銘柄のご紹介 (2024年12月末現在)

	銘柄名	業 種	ESGスコア	組入比率	ESG評価のポイント
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3	4.5%	●2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ●新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを同計画の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5	4.5%	●2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ●2024年5月「気候変動に対する取組の強化」を前年に引き続き公表。1年間の取り組みをアップデートするとともに、環境・社会に配慮し、環境社会審査の導入や社会的価値創造本部の設置などさらに取り組みを強化していくことを公表した。
3	ソニーグループ	電気機器	4.0	4.3%	●多様な個の成長の総和を最大化することが企業の持続的な成長を可能にするという考えのもと、人材理念を軸に、グループの多様性を生かした次世代人材の育成や事業横断での人材活用、社員エンゲージメント向上といった施策にグループ一体となって取り組んでいる。また、一人ひとりの挑戦を支援し、社員同士が高め合い働きがいを感じることができる人事施策を、各事業や地域の特性に応じて実行している。
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5	4.1%	●自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ●世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
5	日立製作所	電気機器	4.1	3.7%	●「社会イノベーション事業」をシングルパーパス(日立の唯一の存在価値)と位置付け、日立の強みであるIT、OT、プロダクトを組み合わせた独自技術でお客様と共に社会課題を解決し、社会に変革をもたらすグローバルリーダーになることを目指して、事業ポートフォリオ改革を行っている。 ●「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」をドライバーとして、様々な分野で社会イノベーション事業を拡大し、経済価値、環境価値、社会価値の創出に注力している。

組入銘柄数：63銘柄

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資します。

★企業の社会的責任(CSR)を重視した投資手法により運用を行うSRI (社会的責任投資)ファンドです。
★CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことを言います。企業は利益を上げること(経済的責任)に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG)を果たすことが求められています。
★銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
★株式相場の下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げるよう努めます。

特色2 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

★ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

特色3 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。

★CSR(企業の社会的責任)を「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG)、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
★ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせてESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ESGの投資リスク	ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。 ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

お申込みメモ

信託期間
無期限（2003年12月26日設定）

決算日
毎年12月24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
年1回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位
1万円以上1円単位

購入価額
購入申込受付日の基準価額とします。

換金単位
販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

課税関係
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、2025年1月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼ お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料
申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。
*申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
5,000万円未満	3.3%（税抜3.0%）
5,000万円以上1億円未満	2.2%（税抜2.0%）
1億円以上	1.1%（税抜1.0%）

信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

▼ お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）
純資産総額に対して年率1.54%（税抜1.4%）
<運用管理費用の配分と主な役務>

委託会社　年率0.605%（税抜0.55%）
◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価

販売会社　年率0.825%（税抜0.75%）
◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社　年率0.11%（税抜0.1%）
◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委 託 会 社 ： **三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス https://www.smtam.jp/

■ 受 託 会 社 ： **三井住友信託銀行株式会社**［ファンドの財産の保管および管理］

■ 販 売 会 社 ： **三井住友信託銀行株式会社**［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

◆TOPIX（東証株価指数）（配当込み）とは
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関する全ての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

UD FONT